

■ 大きな流れは米国離れ・ドル離れ!?

先週末23日以降、外国為替市場ではドル安の流れが強まっている。前回更新分の本欄で、ユーロドルについて筆者は「一定の押し目を形成する場面では打診的に買いの手を伸ばして行きたい」と述べたわけだが、その時点で1.17ドル割れの水準にあったユーロ/ドルは今週28日のNY時間に一時1.2082ドル処まで大きく上昇する場面を垣間見ている。

また、ドル円については前回「159円を超えてくると介入警戒感が一気に強まる」と述べたわけだが、案の定、先週行われた日銀金融政策決定会合後の植田総裁会見を受けて一旦159.23円処まで値を上げた後に「日銀がレートチェック（取引状況の照会）を行った」と伝わったことで急落。さらに、その後「米財務省の指示で米連邦準備理事会（FRB）がレートチェックを行った」などと伝わったこともあり、週明け26日には153円台前半の水準まで大幅に下落する事態となった。

日米の通貨当局が協働して為替市場に介入するという行為は、それ自体が市場にとって強烈なメッセージとなり得る。むしろ、米当局が今回動いたのには、やはり「背に腹は代えられない事情」があるからだろう。どうやら今回、米当局は同時に韓国ウォンについても「レートチェック」を行った模様。つまるところ、ひとまずは「円安とウォン安に歯止めをかけた」ということになる。

一つに、ウォン安が一段と進むと、韓国がトランプ政権に約束した3500億ドルの対米投資が覚束なくなる。業を煮やしたトランプ米大統領が今週26日、韓国議会議長が米国との貿易協定で合意した内容の履行に向けた手続きを取っていないことを理由に、韓国への相互関税や分野別関税の税率を15%から25%に引き上げると表明したことは、既知のとおりである。

「ウォン安に歯止めがかり、韓国の強い経済ファンダメンタルズにふさわしいレートにまで回復すれば、少なくとも現状よりは対米投資に動きやすくなるだろう」。それが、裏で手を引いていると見られるベッセント米財務長官の考えであろうと筆者は個人的に見る。

一方、円安については「それが日本国債の利回り急上昇と同根」であり、引いては「日本の長期金利上昇が米国の金利上昇懸念にもつながっている部分がある」ということ（米当局はそう考えていること）が一つに問題。そうであるならば「まずは円安の流れに歯止めをかけることで、日本の長期金利上昇にも歯止めをかけるのが得策」と考えたのも、おそらくベッセント氏であろう。

ベッセント氏にとって想定外だったのは、今週27日にトランプ氏が「ドルの下落が大きすぎるとは考えていない。ドル安を懸念していない」などと軽々しくも口にしたことではないだろうか。それで一段とドル安が進むこととなり、ユーロ/ドルは1.20ドル台まで急騰、ドル/円は152円割れという水準まで一時的にもドル安が進むこととなった。

そこで昨日（28日）、ベッセント氏は「米国は常に強いドル政策を取っている。ドル/円相場への米国の介入は絶対にしていない」などと述べ、事態の收拾と軌道修正を図ろうとした。

とまれ、結果的に足元ではドル安の流れに一旦歯止めがかかる状況となっている。肝心は、今回のドル安の流れに関して市場が「確かに、そのきっかけとなったのは日米当局が協働してレートチェックを行ったことであるが、そもそものところで一頃の円安進行が両国の経済ファンダメンタルズを正しく反映したものではなかったため、その部分が修正されたことと、予測不可能な米政権の政策運営に対する不信感が強まっていることが大きい」と受け止めていることであろう。つまり、大きな流れは米国離れ・ドル離れであり、結果的に金や他の準備資産への資金シフトが生じている。

加えて、ドル/円のチャートフェイスから受ける印象がかなりの弱気に転じたことも見逃せない。



左図に見る通り、ドル/円の日足は一目均衡表の分厚い「雲」をクリアに下抜け、遅行線も日々線を下抜けてきている。

しかるに、当面は日足「雲」が上値の抵抗として意識されやすい。あとは、来月8日に控える衆院選に関する事前の市場調査の結果次第ということになるが、不測の事態が生じる可能性もないではなく、ここは普段以上に慎重なポジション管理に徹したい。（01月29日 11:40）